

和歌山県公立大学法人評価委員会による評価結果の 反映状況

令和5年6月
公立大学法人和歌山県立医科大学

評価委員会による第3期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況
1	<p>第1-1 博士課程における大学院の入学者が定員(42名)を満たしていない。特に、基礎系の入学者が定員の1割ほどと少ないことから、大学院の魅力高める対策を講じるとともに、臨床系と基礎系の連携強化が必要であると考え。教室のアクティビティーに影響する非常に重要な問題であるため、積極的な対策を検討されたい。</p>	<p>大学院の活性化を促進するため、医薬統合型への改組を目指し、令和4年度に認可申請書の提出を行ったところであり、令和6年4月の開設を目標としている。分野横断的な医薬統合型の大学院として、臨床系と基礎系、医学と薬学の垣根を超えた教育及び研究の連携強化を図る。</p> <p style="text-align: right;">〈学生課〉</p> <p>医学部基礎系の研究活動を活性化するためには、慢性的な人員不足と備品の充足が不可欠であることから、人員不足については、特別研究員の採用時期の弾力化や定員の拡大等について改善を行った。さらに、備品の充足については、基礎研究活性化に資する備品(更新、修繕、購入)の選定を令和4年度中に行い、令和5年度にかけて整備を完了し、研究環境を整えていく。</p> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉</p>
2	<p>第1-1 大学院は研究推進の基盤となることから、その充実及び発展が何よりも求められる。専門医志向の医師が増加しているなか、大学院の魅力及び意義をどのように位置づけていくのか。また、大学院生が、研究に専念できる十分な環境整備や大学院プログラムの抜本的な改革を含めて積極的な対策を検討されたい。</p>	<p>大学院の活性化を図るため、令和6年4月に医薬統合型大学院の開設を目指している。新大学院では、社会人学生が仕事と学問を両立できるよう長期履修制度や夜間の講義を継続するとともに、職場や自宅でのリアルタイム受講が可能となるよう新たに遠隔会議システムによる講義の同時配信を行うことにより、学生が研究に専念できる環境を整備する。</p> <p style="text-align: right;">〈学生課〉</p>
3	<p>第1-1 高齢化が進む地域においては、総合診療医への期待が高まっている。医療が専門化・細分化する一方で、医療全体を俯瞰し、バランスの取れた医療貢献ができる医師の育成が必要と考えることから、地域の開業医との連携を図るなど総合診療医の育成について、大学を挙げて積極的な対策を講じられたい。</p>	<p>紀北分院内科と本院地域医療支援センターとの連携により、総合診療研修プログラム専攻医と、地域医療枠の派遣医がともに学ぶ場としてWebのカンファレンス(WING)を立ち上げ、月1回の開催が軌道に乗っている。また、令和5年度より、医学部カリキュラムが改定され、医学部学生に対して“総合診療学”の講義が6コマ行われるようになった。紀北分院では2ヶ月に1度開催される伊都橋本地域の病診連携会議に定期的に分院長が参加し、医師会主催の学術講演会が紀北分院で開催されるよう調整を行なっているところである。</p> <p>総合診療医の確保としては、令和4年度をもって総合診療専門研修プログラムの修了生を1名確保でき、現在研修中の2名に加え、令和5年度にも2名のプログラム参加が確保できた。本院での医学部生への講義により総合診療学の周知と理解を深めるとともに、分院で研修する初期研修医に対して在宅医療などの地域ならではの実習を行えるよう体制を整えているところである。</p> <p style="text-align: right;">〈紀北分院〉</p>
4	<p>第1-1 協定締結校の留学生受け入れについては、令和元年度に18名の受け入れを行っているが、令和2年度以降は受け入れ実績がない。世界的に流行したコロナの感染状況もあり、積極的な取組が難しい面もあるが、受け入れについて大学として将来を見据えた抜本的な対策を検討されたい。</p>	<p>令和4年6月にコロナに関する国の水際対策が緩和されたことから、令和4年度は9月に協定締結校から2名の学生を受け入れた。令和5年度前半はすでに医学部で9名の学生、薬学部で10名程度の学生を協定締結校から受け入れる予定が決まっている。学生受入時のプログラム内容は、臨床実習や学生交流となっており、代替プログラムの実施が難しいが、本学学生に対しオンラインでのシンポジウム参加を促した。</p> <p style="text-align: right;">〈総務課〉</p>

5	<p>第 1-1 技術移転について、十分な成果が得られていない。研究組織としては、「先端医学研究所」及び「次世代医療研究センター」の研究実施体制の整備を進めているが、どのような研究を発展させていくのか、大学として推進すべき研究分野を具体的に定めていくことが望まれる。薬学部の設置に伴い、新たな研究分野の発展のチャンスでもあることから積極的に検討されたい。</p>	<p>技術移転について、本学単独保有（企業等との共有でない）の特許自体の件数が多くないところではあるが、特許出願件数自体を増やすため、発明発掘は引き続き取り組んでいる。</p> <p>研究の推進に向けては、令和 3 年に開設した次世代医療研究センターにおいて、がんや神経難病等に対する画期的な治療法の開発を重点分野として研究を進めているところである。また、令和 5 年 4 月に先端医学研究所においては、難病発症機構研究部を設置して難病研究を開始した。</p> <p>なお、薬学部開設以降、医薬交流勉強会の開催や特定研究助成プロジェクトへの助成などを通じて異なる学部間での研究開始の機会を設けており、新たな研究分野の発展に繋げるべく今後も継続して実施していく。</p> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉</p>																								
6	<p>第 2-1-(1) 留年者数について、令和 2 年度は中期計画で定める目標値（15 人以下／年）を下回っているものの、それ以外の年度では目標値を上回っている。特に令和 3 年度においては、コロナの影響と推測されるが、留年者数が 29 人と大幅に増加していることから、原因を踏まえ具体的な対策を講じられたい。</p>	<p>令和 3 年度は留年生が 29 名と大幅に増加した。特に、コロナ禍の初年度に入学した 2 年生は 12 名と 4 割強を占めた。学生との面談から、遠隔講義と学生の行動制限により、教養教育の時期に学生間および学生教員間の良好な関係が構築されず、目的意識が希薄になったことが要因の一つと考えられた。対応として、基礎教授懇談会で、2 年生の担任は基礎医学の各講座に割り当て、3、4 年生は基礎配属の受け入れ講座が担任する制度を取り入れた。各講座の尽力により、令和 4 年度では、2 年生が休学の学生を含め 2 名、3 年生で 4 名と留年生が減少した。また精神的な問題を抱える学生も増加してきており、健康管理センターと連携し対策をしているが、対象学生の発見が遅れていることが問題である。</p> <table border="1" data-bbox="875 740 1845 842"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年生</th> <th>2 年生</th> <th>3 年生</th> <th>4 年生</th> <th>5 年生</th> <th>6 年生</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和 3 年度</td> <td>5</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>6</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>令和 4 年度</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">〈学生課〉</p>		1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	計	令和 3 年度	5	12	1	5	-	6	29	令和 4 年度	2	2	4	5	1	6	20
	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	計																			
令和 3 年度	5	12	1	5	-	6	29																			
令和 4 年度	2	2	4	5	1	6	20																			
7	<p>第 2-1-(1) 医学部の各教室における研究活動の活性化について、研究活動の実態を十分に把握し、具体的な対策に取り組まれたい。</p>	<p>医学部基礎系の研究活動を活性化するためには、慢性的な人員不足と備品の充足が不可欠であることから、人員不足については、特別研究員の採用時期の弾力化や定員の拡大等について改善を行った。</p> <p>さらに、備品の充足については、基礎研究活性化に資する備品（更新、修繕、購入）の選定を令和 4 年度中に行い、令和 5 年度にかけて整備を完了し、研究環境を整えていく。</p> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉</p>																								
8	<p>第 2-1-(1) 博士課程における基礎系の大学院入学者数が、大学院入学者定員（42 名）の 1 割程で依然として少ない。基礎研究の魅力を高める具体的な対策に取り組まれたい。</p>	<p>大学院の活性化を図るため、令和 6 年 4 月に医薬統合型大学院の開設を予定している。医薬統合型の大学院として、基礎医学・基礎薬学における分野横断的な研究の活性化を組織的に担保するとともに、基礎系講義の充実にも取り組む。</p> <p style="text-align: right;">〈学生課〉</p> <p>基礎研究の環境整備については「評価委員会による第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.7」参照</p> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉</p>																								
9	<p>第 2-1-(2) 「臨床研究中核病院」について、平成 31 年 3 月に厚生労働省に申請書類を提出し、同年 11 月に実地調査を受験した結果、承認には至らなかったが、これまで取り組んだ研究や論文の実績、成果が引き続き維持</p>	<p>臨床研究中核病院の承認には至らず、申請の取り下げを契機に、臨床研究センターについて人員削減、部門統合による実施体制の再構築を行ったところであるが、大学附属病院として、臨床研究の活性化の重要性に鑑み、引き続き臨床研究センターを核に学内及び他の医療機関に対する総合的な支援を実施することにより、質の高い臨床研究の実施を推進している。</p> <p>令和 4 年度においては支援依頼のあった課題 26 件（うち 17 件が新規、9 件が昨年度以前からの継続</p>																								

	されることを期待する。	課題) に対してセンター各部門が連携して支援を行っている。また、特に本学及び紀州臨床研究ネットワーク (KiCS Network) 参画医療機関が主導する特定臨床研究に関しては、24 件 (うち新規研究 7 件の立ち上げを含む) への支援を行った。また、医師主導治験については、新規 1 件を含む 9 件の実施に協力した。 特定臨床研究に関する論文数の実績については減少傾向であるため、引き続き上記支援を続け、論文数の増加を図る。 〈臨床研究センター〉
10	第 2-1-(2) 競争的資金への教員応募率について、平成 30 年度から令和 3 年度の応募率は 83~90%となっているが、医学部基礎系の教室に所属する教員は 100%を目標として取り組まれない。	教授会において各所属の応募率を一覧で報告することで、応募促進の啓発を行うとともに、応募を行っていない教員に対してアンケート調査を実施し、要因を分析し、解消に向けて継続して取り組む。なお、医学部基礎系の教室については、令和 4 年度において、応募率 96%とほぼ 100%に近い結果となっている。 〈研究推進課〉
11	第 2-1-(3) がんや認知症に関して、大学として具体的な目標設定を定め、アウトカムをどのように評価していくかを検討されたい。また、和歌山県全体を俯瞰して、貢献目標及びアウトカムの評価手法についても検討されたい。	がん患者に関しては、遺伝カウンセリングを実施するなど、遺伝学的な視点から、検査及び支援に係る体制強化を図っている。こうした取組を通じ、患者の予後に係るデータが一定程度蓄積された段階で、目標設定及びアウトカムの評価手法について検討を行う予定である。 〈経理課〉 認知症患者に関しては、専門的医療に加え、地域での医療提供及び診断後支援が必要となる。本院における診断及び治療方針決定の後、地域の医療機関や関係機関で引き続き治療を進めていることから、認知症対策について全県的に評価できる方法を検討するよう、今後、県に対して働きかける。 〈医事課〉
12	第 2-1-(4) 国際交流及び大学の国際化について、アフターコロナも見据えた基本的方針を大学として十分に検討されたい。	国際交流に関しては、学生の派遣・受入、学術交流・学生交流等、コロナ前の活動水準に戻すことを目標とし、令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中断していた留学生の受入を大学独自のルールのもと再開し、JST のさくらサイエンスプログラムで教員及び大学院生を受け入れ、学術交流を行った。 また、従来から交流を行っている山東大学術交流をオンラインで実施し、交流を通じて教員及び学生の国際的な視野を広げることができた。 さらに、2 月には、タイのマヒドン大学との学部間協定を新たに大学間協定とすることとなり、締結式を行った。 加えて、協定校のブラバ大学で今後の活動について協議を行い、令和 5 年度にブラバ大学から本学との共同研究模索のため教員の訪問を受け入れる (受入時期: 令和 5 年 5 月) こととなった。 〈総務課〉
13	第 2-2-(1) 総合診療医の育成について、総合診療専門研修の実績が少ない印象を受けることから、紀北分院と附属病院本院が連携し、大学として専門医養成数の増加につなげるための積極的な対策を講じられたい。	「評価委員会による第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.3」参照 〈紀北分院〉
14	第 2-2-(2) 研究成果の民間事業者などへの技術移転について、	研究成果の民間事業者などへの技術移転に向けて、企業との共同出願案件について協議を継続していく。

	令和 2 年度における特許を持つマウスピース用吸引具の民間技術移転に係る 1 件を除いて成果に繋がっていないことから、技術移転を実現していくために、研究基盤をいかに活性化するかということについて検討されたい。	<p>研究基盤の活性化対策については、県評価委員会からの提言を基に、基礎系の教室の研究者との懇談会を行い、基礎系の人員が慢性的な不足、備品の整備不足の窮状などについて意見を聴取した。人員の不足の対応として、基礎系の教室に配置されている特別研究員の採用時期の弾力化や定員枠の拡大等について改善を行った。</p> <p>また、備品の整備不足については、基礎研究活性化に資する備品（更新、修繕、購入）の要望調査を行い、令和 4 年度において機器の選定を決定したことから、令和 5 年度にかけて整備を完了し、研究環境を整えていく。</p> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉</p>
15	第 2-2-(2) 研究成果の権利化に伴う実績が少ないことから、引き続き、知的財産に関する教員や学生の意識改革に取り組まされたい。	<p>令和 4 年度も医学部 6 年生を対象とした講義を 7 月に、教員・大学院生を対象に知的財産権管理セミナーを 3 月に実施した。なお、特許出願件数が 8 件と、令和 4 年度計画数値目標の 4 件を上回っており、引き続き知的財産に係る意識改革に取り組んでいく。</p> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉</p>
16	第 2-2-(3) 医療機関連携において、受診報告書の返書率がほぼ 100%となっているが、経過報告書及び最終報告書の返書率が 70%余りと低いことから、改善策を講じられたい。	<p>経過報告書・最終報告書の作成率向上に向け、R2 年度より返書率調査と結果のフィードバックをおこなっている。しかしながら R2 年度は返書作成率 71.1%、R3 年度は 73.0%と劇的な改善がみられなかったため、R4 年度は返書の作成を促す文書通知を行ったうえで、返書率調査の回数を 2 回に増やし対応した。結果、R4 年 5 月の返書作成率 86.3%、R4 年 8 月の作成率 81.7%と、ある程度の改善が見られた。診療科間格差もあるため、各診療科あて個別に結果と詳細を報告し、注意を促した。さらに 100%に近づけるため、今後も診療科全体への説明だけではなく、個別の調査と報告を行い、診療科のクランクとともに作成率の向上に努めていく。</p> <p style="text-align: right;">〈患者支援センター〉</p>
17	第 2-2-(3) 県内の医療機関がネットワークでつながり、診療情報を共有できる「青洲リンク」について、多くの医療機関や連携登録医の参加などを促し、更なる診療情報の共有及び医療機関の連携を推進するよう期待する。	<p>令和 4 年度に院内 PACS（放射線画像）を青洲リンクと連携、また、青洲リンクに登録されている医療情報を患者さんのスマホ等で確認できる PHR 機能を追加し、利便性の向上を図った。</p> <p>参加医療機関数：病院 10、診療所 43、歯科診療所 3、薬局 113（令和 5 年 3 月 29 日時点）同意患者数：1995 名、うち和医大は 796 名（令和 5 年 3 月 29 日時点） PHR 機能登録患者数：422 名</p> <p style="text-align: right;">〈経理課〉</p>
18	第 2-3-(2) 医師の働き方改革については、地域医療の一部が大学からの医師派遣で支えられている側面もあることから、地域医療に悪影響が及ぶことがないよう取り組まされたい。また、「タスクシェア・タスクシフト」を含め、業務改善・非効率業務の見直しについて、積極的に現場の意見を取り入れながら進められたい。	<p>働き方改革を推進しつつ地域医療に貢献していくためには、兼業先との協力による過重労働の抑制が重要であることから、まずは、今後の対応を検討するために本院及び兼業先での時間外労働の実態を調査した。</p> <p>また、医師派遣が縮小し、地域医療へ悪影響を来さないよう、現場の医師と働き方改革に係る課題を共有し、解決策を議論するなど、診療科と連携して宿日直許可の取得や他職種とのタスクシェア・タスクシフトを推進しているところである。</p> <p style="text-align: right;">〈総務課〉</p>
19	第 2-3-(2) 教員人事については、特に基礎研究分野において研究実績に優れている研究者や外部研究資金の獲得実績のある研究者の登用を行うとともに、研究環境面	<p>教員人事は、選考委員会での審議等を通じ、有為な人材を適切に登用した。</p> <p style="text-align: right;">〈総務課〉</p> <p>研究環境面での支援については「評価委員会による第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務</p>

	の積極的支援などに取り組みたい。	実績に関する評価結果の反映状況 NO.7」参照 〈研究推進課〉
20	第2-3-(2) 令和3年度における男性の育児休業取得率(5.8%)や離職率(8.6%)について、中期計画で定める目標値(男性の育児休業取得率13.0%、離職率4.0%)との乖離が大きいことから、原因を踏まえ具体的な対策に取り組みたい。	男性の育児休業取得率を向上させるため、実際に取得した男性の体験談を募りPRすることで、気運醸成や理解促進を図った。 加えて、「産後パパ育休」(出生時育児休業)や「育児休業の分割取得」の周知広報等を行った。 また、離職リスクの低減のため、子育て支援制度の周知、職務経験年数に応じた研修への参加促進による人材育成、人員確保による体制の充実を図った。 〈総務課〉

評価委員会による令和3事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況
1	第1-1 大学院入学者数において、入学者が定員に満たないことから、専門医取得との両立ができる整合性のとれたプログラムや大学院生の待遇改善を検討するなど、入学志願者の確保を図る積極的な取組を期待する。	大学院生の実態を把握するために、研究専念時間の確保状況や学生生活全般についてアンケート調査を行った。その結果、一部の大学院生から研究時間が十分に取れていないという意見があったため、医学研究科長から各所属長に対して、大学院生の研究時間確保について十分配慮するよう要請した。今後も継続的に調査を行い大学院生の意向も取り入れながら検討を行う。 また、大学院の活性化を図るため、令和6年4月に医薬統合型大学院の開設を目指しているところであり、長期履修制度の存続や講義の遠隔同時配信の導入により、仕事と学問を両立し研究に専念できる環境の整備を図る。 〈学生課〉
2	第1-1 研究成果の民間事業者等への技術移転について、具体的な成果が見られず、特許出願件数及び特許実施等件数いずれも年度計画で定める目標値を下回っていることから、技術移転を実現していくために、研究基盤をいかに活性化するかということについて検討されたい。	「評価委員会による第3期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.14」参照 〈研究推進課〉
3	第2-1-(1) 令和2年度において、博士課程入学者数が増加し、素晴らしい成果で維持を期待したが、令和3年度では、修士課程及び博士課程いずれも入学者数が定員の50~60%となっているため、広報・経済支援・英語講座の拡大等を含め、必要となる対策に取り組みたい。	初期研修や専門医取得と並行して就学できるよう、講義を夜間に行っていること、仕事や育児を行いながらじっくりと学修・研究に取り組める長期履修制度を導入していること、講義映像のオンデマンド配信により遠隔地からでも受講できることなど、勉学や研究がしやすい環境を整えていることをさらにPRする。これらに加え、令和6年4月開設予定の新大学院では、全講義を遠隔会議システムにより同時配信し、職場や自宅でも講義を受講できる体制を整備するとともに、パンフレット等による広報活動や大学院への進学機運の醸成に力を入れ、入学者の確保に努めていく。 また、海外からの留学希望者から、受験時の査証の取得や渡航費が障壁となっているとの声を受け、令和5年度入試から海外在住者特別入試を新設し、筆記試験に代えてTOEIC等の語学試験の活用やZoom等によるリモート面接により、海外からでも受験しやすい環境を整えた。 〈学生課〉

4	第2-1-(1) 専門医志向の医師が増加しているなか、臨床系大学院を専門医取得も考慮に入れた魅力的なプログラムとして若手医師に提示する必要がある、総合的な取組が必要と思われる。特に魅力のある大学院プログラムの具体的な対策に取り組まれない。	大学院生の実態を把握するために、研究専念時間の確保状況や学生生活全般についてアンケート調査を行った。今後も継続的に調査を行い大学院生の意見も取り入れながら検討を行う。 また、大学院の活性化を図るため、令和6年4月に医薬統合型大学院の開設を目指しているところであり、長期履修制度の存続や講義の遠隔同時配信の導入により、仕事と学問を両立し研究に専念できる環境の整備を図る。 〈学生課〉
5	第2-1-(2) 競争的資金への教員応募率は84%であるが、医学部基礎系の教室に所属する教員については、100%を目標として取り組まれない。	「評価委員会による第3期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.10」参照 〈研究推進課〉
6	第2-1-(2) 研究状況を示す重要な指標である英語原著論文発表件数が、ほぼ横ばい状態であるため、更なる発展を期待する。	英語原著論文発表件数については、毎年度集計の上、各教授会において過年度からの推移や、IF3以上の本数を報告し、論文発表等を促進している。その結果、年度間の増減はあるものの、令和2年度以降は、中期計画の目標値である202本を達成している。引き続き、学内で結果を周知し、更なる論文発表を促していく。 〈研究推進課〉
7	第2-1-(2) 組織横断型特定研究助成プロジェクトにおいて、看護の視点からも参画できるよう取り組まれない。	学部間連携促進のため、令和3年9月から薬学部教授から研究紹介を行うとともに、医学薬学交流勉強会を実施している。また、3所属以上での共同研究を推進することを目的とした組織横断型特定研究プロジェクトを活用した学部横断の共同研究等を促進するなど、両学部の連携のきっかけづくりに取り組んでおり、今後も継続していく。 〈研究推進課〉
8	第2-1-(2) URA（研究企画支援組織）が研究者を検索、マッチングし、産官学連携に取り組んでいるが、結果として共同研究等に至っていない。今後も継続して取り組まれない。	URAが対応している企業は、担当教員、共同内容共に不明瞭で『よろず相談』的な段階であるため、相談件数・質ともに共同研究に結びつき難いのが現状である。今後は、大学が保有する特許をINPIT開放特許データベースに掲載するなどし、相談の質向上に取り組んでいく。 なお、令和4年度は産官学連携推進本部あて企業から研究相談案件が2件あり、その内、過年度からの継続案件1件については、研究計画立案段階にある。 〈研究推進課〉
9	第2-1-(2) 薬学部開設を契機に、研究面の学部間連携をどのように実現していくのか具体的な対策に取り組まれない。	学部間連携促進のため、令和3年9月から薬学部教授から研究紹介を行うとともに、医学薬学交流勉強会を実施している。また組織横断型特定研究プロジェクトを活用した学部横断の共同研究等を促進するなど、両学部の連携のきっかけづくりに取り組んでいる。 なお、特定研究助成プロジェクト応募対象の一つとして、3所属以上の組織横断型研究を推奨しており、公募の受け付けを今後も継続して周知していく。 〈研究推進課〉
10	第2-1-(3) 患者満足度調査結果において、大学病院として不満割合はさほど高くはないが、令和2年度より不満と感している人の割合が高くなっているため、原因を分析できる調査項目及び調査方法を検討のうえ、改善策に取り組まれない。	患者数が増えると、診察待ち時間も増加するため、診察待ち時間を短縮することには限界があり、その中で、診察待ち時間に関する患者の不満感を和らげるための対策を講じているが、これまでの患者満足度調査では、待ち時間中の不満感に焦点を当てた調査は行われていなかったため、令和4年度は待ち時間中にどう感じているかを調査項目に追加して患者満足度調査を実施した。調査結果を基に要因を分析し、患者にとっての待ち時間が心地よい環境になるような改善策に取り組んでいく。 〈医事課〉

11	第 2-1-(3) 総合診療専門研修において、実績が乏しい印象を受けることから、附属病院本院においても総合診療医の育成に関与するなど、積極的に対策を講じられたい。	「評価委員会による第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.14」参照 〈紀北分院〉
12	第 2-2-(2) 研究成果の権利化に伴う実績が少ないことから引き続き、知的財産に関する教員や学生の意識啓発に取り組まれたい。	「評価委員会による第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.15」参照 〈研究推進課〉
13	第 2-2-(3) 受審報告書の返信を 100%にすることは容易であるが、より重要な経過報告書及び最終報告書の返書率が 70%余りと低いため、改善策を講じられたい。	「評価委員会による第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.16」参照 〈患者支援センター〉
14	第 2-3-(2) 男性の育児休業取得率について、中期計画で定める目標値を 13.0%と掲げる一方で、令和 3 年度は 5.8%と目標値を下回っていることから、原因を踏まえ具体的な対策に取り組まれたい。	「評価委員会による第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.20」参照 〈総務課〉
15	第 2-3-(2) 離職率（派遣除く）について、中期計画で定める目標値を 4.0%と掲げる一方で、令和 3 年度は 8.6%と目標値を上回っていることから、原因を踏まえ具体的な対策に取り組まれたい。	「評価委員会による第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.20」参照 〈総務課〉
16	第 2-4-(2) 外部研究資金の更なる獲得を目指すとともに、プロジェクトを精査したうえで、クラウドファンディング等の手法も積極的に取り入れ、外部資金の獲得に取り組まれたい。	青洲基金においては、現在行っている「教育研究の向上」、「附属病院の環境整備」、「学生の修学支援」など目的とした公募に加え、さらなる外部資金獲得のため、特定の研究テーマに関してクラウドファンディングの手法を用いた資金募集を検討のうえ、実施体制を整備する。 〈総務課〉

評価委員会による令和 2 事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況
1	第 1-1 博士課程における大学院の活性化を促進するため、現在の大学院プログラムの内容を十分精査して、活性化対策に取り組むことを期待する。	「評価委員会による令和 3 事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.4」参照 〈学生課〉

2	第1-1 医学部基礎系の教室から発表された論文数は研究者数を考慮しても多いとはいえないことから、その要因を分析し、研究の活性化対策に取り組むことを期待する。	基礎系研究の活性化について「評価委員会による第3期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.7」参照 大学院の活性化を図るため、令和6年4月に医薬統合型大学院の開設を目指している。医薬統合型大学院として、医薬連携による研究の活性化を図る。 〈研究推進課〉 〈学生課〉
3	第1-1 企業等からの共同研究等に関する問い合わせを受け、URA（研究企画支援組織）が研究者を検索、マッチングし、産官学連携に取り組んでいるが、結果として共同研究等に至っていない。今後の取り組みに期待する。	「評価委員会による令和3事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.8」参照 〈研究推進課〉
6	第2-1-(1) 医学部基礎系の教室の研究について、論文発表数等からみるとアクティビティーは必ずしも高くないように思われる。教育に対する負担などを分析し、活性化対策に取り組まれない。	大学院の活性化を図るため、令和6年4月に医薬統合型大学院の開設を目指している。新大学院では、オムニバス形式で講義を実施することにより、各教員の負担を平準化するとともに、医薬連携による研究の活性化を図る。 〈学生課〉 基礎系研究の活性化について「評価委員会による第3期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.7」参照 〈研究推進課〉
7	第2-1-(1) 現在の大学院プログラムの内容を十分精査して、大学院生の研究が活性化する具体的対策を講じられたい。	「評価委員会による令和3事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.4」参照 〈学生課〉
8	第2-1-(2) URA（研究企画支援組織）組織の体制を強化していくことが課題である。今後、課題の改善に向けた具体的な対策に取り組まれない。	近年、薬学部の開設、医薬看3学部連携による共同研究拠点である次世代医療研究センターの設置、バイオメディカルサイエンスセンターの整備と運営開始など大学施設が拡大する中で、研究支援業務を担う実働部隊である事務局の人員体制を増強して本学の研究体制の強化・拡大に取り組んだところである。今後それらの機関が開設から段階的な機能拡充を図っていく中で必要な研究支援体制を検討していく。 〈研究推進課〉
10	第2-1-(2) 医学部基礎系の教室における研究体制の分析と研究の推進に向けて、具体的な対策に取り組まれない。	大学院の活性化を図るため、令和6年4月に医薬統合型大学院の開設を目指している。医薬統合型大学院として、医薬連携による研究の活性化を図る。 〈学生課〉 基礎系研究の活性化について「評価委員会による第3期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.7」参照 〈研究推進課〉

11	第 2-1-(2) 競争的資金への教員応募率は 83%であるが、医学部基礎系の教室に所属する教員については 100%を目標として取り組まれたい。	「評価委員会による第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.10」参照 〈研究推進課〉
12	第 2-1-(3) 患者の診察待ち時間短縮に向けた取り組みが求められる。	「評価委員会による令和 3 事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.10」 「令和 4 事業年度業務実績報告書 第 2-3-(1)-紀北分院-ア c 及び関連数値目標」参照 〈医事課〉〈紀北分院〉
13	第 2-1-(3) 患者紹介率・逆紹介率は、前年度と比較して少し改善したが、年度目標を満たしていない。 今後の取り組みに期待する。	「令和 4 事業年度業務実績報告書 第 3-3-エ b 及び関連数値目標」参照 〈紀北分院〉
15	第 2-1-(4) 国際的な医療水準の向上への貢献について、大学としての基本的な方針を十分に検討されたい。	医学の教育・指導のために、タイのマヒドン大学に教員を派遣し、地元の教員と共同研究を実施するなど、国際的な医療水準向上への貢献につなげている。 〈総務課〉

評価委員会による令和元事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況
1	第 1-1 研究の活性化を目指して、積極的な取り組みを期待したい。例えば、外部資金の獲得や、論文発表や国内外の学会における発表の促進、外部人材の登用など、総合的な対策を期待する。	「令和 4 事業年度業務実績報告書 論文発表や学会における発表 第 2-1-(1)-大学院-ウ a、関連数値目標 PubMed 収録の英語原著論文発表数 第 2-2-(1)-イ、関連数値目標 競争的資金の獲得件数 第 2-2-(2)-オ・カ ab、関連数値目標」参照 「評価委員会による第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.7」参照 〈研究推進課〉
2	第 1-1 臨床研究センターにおける種々の取組みはなされているが、医学部基礎系の教室のアクティビティ評価や、その活性化策について特徴的なものが見られない状況である。今後の取り組みに期待する。	「評価委員会による第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.7」参照 〈研究推進課〉

3	<p>第 1-1 「How to get 科研費セミナー」等を開催し、科研費獲得のポイント等について、研究活動活性化委員会委員と URA が指導を行ったが大きな成果は得られていない。また、令和元年度に特許庁の知財戦略デザイナー派遣事業に採択され、派遣された弁理士と URA が共同して研究事業から発明の発掘や研究計画書を活用した知財戦略の検討に初めて取り組んだところである。しかし、特許出願件数、特許実施等件数及び競争的資金の教員応募率、獲得件数、獲得額等で目標値に届かなかった。今後の取り組みに期待する。</p>	<p>「令和 4 事業年度業務実績報告書 特許出願件数、特許実施等件数、競争的資金の教員応募率、獲得件数、獲得額 第 2-2-(2)-オ・カ ab、関連数値目標 第 3-2-エ、オ 参照」 「評価委員会による第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.14」参照 「評価委員会による令和 3 事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.8」参照 〈研究推進課〉</p>
6	<p>第 2-1-(1) 医学部学生の early exposure (入学後早期の体験実習) について、現在の方法でどの程度成果を上げているのか検証が必要である。具体的な成果検証の方法の整備に取り組まれない。</p>	<p>R4 年度もコロナの影響で Early Exposure (EE) は実施できていない。代わりに学生達を小グループにわけ、EE で訪れる病院について事前学習させ、疑問点を各病院の院長宛に文章で質問させた。頂いた回答については報告会で全員に共有した。また、一部の病院とは遠隔会議システムで医師から直接回答頂いた。医学概論 I の「和歌山を知る」の講義と連携して和歌山県の医療の問題点を学修した。 〈学生課〉</p>
8	<p>第 2-1-(1) 基礎系の大学院入学について、依然として増加する傾向がみられない。今後は、基礎研究の魅力を高めることにより、入学者が増加するよう取り組まれない。</p>	<p>「評価委員会による令和 3 事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.3」参照 〈学生課〉</p>
9	<p>第 2-1-(1) 大学院生の構成について、臨床系が中心になっているが、臨床系の大学院生が、研究に専念できる期間がどの程度であるか分析検討が必要である。十分な研究専念期間を確保し、基礎系の研究室で活躍できる機会を増やすなど、大学院の活性化に取り組まれない。</p>	<p>「評価委員会による令和 3 事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.4」参照 〈学生課〉</p>
11	<p>第 2-1-(2) 研究活動が活発な講座が限定されている。全学的な広がりには欠ける点が課題であると考えられるので、研究活動の活性化について具体的な対策に取り組まれない。</p>	<p>「評価委員会による第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.7」参照 〈研究推進課〉</p>
12	<p>第 2-1-(2) 臨床研究センターにおいて、研究に関する様々な取り組みが行われているが、医学部基礎系の教室のアクティビティ評価や、その活性化策について特徴的なものがないことが課題である。今後、課題の改善に向けた具体的な対策に取り組まれない。</p>	<p>「評価委員会による第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.7」参照 〈研究推進課〉</p>

13	第 2-1-(2) 競争的資金への教員応募率は85%であるが、今後は、全教員が応募することを目標として取り組まれない。	「令和 4 事業年度業務実績報告書 競争的資金の教員応募率 第 2-2-(2)-オ・カ ab、関連数値目標」 参照 「評価委員会による第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.10」 参照 〈研究推進課〉
19	第 2-1-(3) 紹介率・逆紹介率は対前年比で減少しており、待ち時間に関する不満足度も中期計画値や年度目標を満たしていない。今後は、具体的な対策により改善することを期待する。	「令和 4 事業年度業務実績報告書 第 2-3-(1)-紀北分院-ア c 及び関連数値目標、及び、第 3-3-エ b 及び関連数値目標」 参照 〈紀北分院〉
24	第 2-2-(3) 医療機関連携において、受診報告書の返信率 100% は当然のことである。今後は、経過報告、あるいは退院報告のいずれかを含めて 100% を達成するよう取り組まれない。	「評価委員会による第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.16」 参照 〈患者支援センター〉

評価委員会による平成 30 事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況
1	第 1-1 大学院医学研究科の入学定員充足率が依然として低い。また、論文発表数、国際学会発表数が年度計画で定めた目標値を下回った。	「令和 4 事業年度業務実績報告書 大学院医学研究科の入学定員充足率 第 2-1-(1)-大学院-イ a 論文発表や学会における発表 第 2-1-(1)-大学院-ウ a、関連数値目標」 参照 〈学生課〉
4	第 2-1-(1) 大学院生による論文発表数、国際学会発表数が年度計画で定めた目標値を下回った。国際学会発表における経済的支援や新たな奨励制度の検討など、発表数の増加に向け更なる取組を図られたい。	「令和 4 事業年度業務実績報告書 論文発表や学会における発表 第 2-1-(1)-大学院-ウ a、関連数値目標」 参照 〈学生課〉
6	第 2-1-(1) 専門医志向の医師が増えているが、大学院の魅力を積極的にアピールするとともに、キャリアパスのうえで課題と考えられる専門医取得と学位取得の両立を実現させるための方策を検討されたい。	「評価委員会による令和 3 事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.1,4 」 参照 〈学生課〉

7	第2-1-(1) 大学院生が研究に割くことができる時間を、研究内容に応じ十分に確保することが必要であるため、診療の負担の程度等について実態を把握したうえで対策を講じられたい。	「評価委員会による令和3事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.1」参照 〈学生課〉
8	第2-1-(1) 医薬看共同研究施設の建設に着手するなど開設に向け着実に準備が進んでいるが、薬学部、医学部、保健看護学部が十分に連携し、その成果が最大限に発揮されるよう研究体制の構築に努められたい。	「評価委員会による令和3事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.7,9」参照 〈薬学部事務室〉
19	第2-3-(2) 男性の育児休業取得率や離職率については、第3期中期計画の最終目標値と大きく乖離していることから、改善に向けて一層の努力が求められる。	「評価委員会による令和3事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況 NO.14,15」参照 〈総務課〉

評価委員会による平成29事業年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況
5	第2-1-(3) がん診療における機能分化及び地域連携を推進するための5大がん地域連携パスの運用実績が低調である。関連する全診療科の積極的な取組を期待したい。	県がん診療連携協議会地域連携・相談支援部会において、医師及び患者双方にとって利用しやすいパスへの改定等、パスの利用促進について引き続き検討しているところであるが、改定を進めていた肺がんパスについては、最終改定までには至っていない。部会開催時に、当院を含めた部会構成員(県内医療機関)の5大がんパスの現状等の情報共有を行い、肺がんパスについても引き続き、検討の場を設ける等、改定に向けて取り組んでいく。また、改定後の利用促進に向け、院内各診療科及び県内連携医療機関に周知・啓発等を実施していく予定である。 〈経理課〉

評価委員会による第二期中期目標期間（平成 24～29 年度）の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	指摘事項等	評価結果の反映状況												
7	<p>第 2-1-(1) CBT (Computer-based Testing) の成績が、第二期中期目標期間中、全国平均を下回っている。改善に向けて対策を講じられたい。</p>	<p>令和 4 年度の CBT 受験者 110 名の平均 IRT 値は 503 であった。IRT 全国平均は 526 と全国平均を下回っている状況にある。 本学は CBT と OSCE が同時期に実施されていたため、令和 5 年度から、CBT 試験を 10 月に、OSCE を 11 月に実施することとした。 また、学生には、CBT の成績不良者は卒業試験でも不合格になる傾向があることを十分の説明し、早期から学習に取り組むよう指導した。 さらに、CBT で出題された問題を周知する仕組みを学内に構築し、教養・基礎・臨床の講義や試験を CBT に配慮した内容にするよう、教授会や FD を通じて、教員に依頼した。</p> <table border="1" data-bbox="1003 628 1890 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和 2 年度</th> <th>令和 3 年度</th> <th>令和 4 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本学平均点</td> <td>530</td> <td>514</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>全国平均点</td> <td>536</td> <td>537</td> <td>526</td> </tr> </tbody> </table>		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	本学平均点	530	514	503	全国平均点	536	537	526
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度											
本学平均点	530	514	503											
全国平均点	536	537	526											

〈学生課〉